

五島市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」

平成 29 年 10 月 26 日
五島市農業委員会

第 1 基本的な考え方

農業委員会法等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号。以下「法」という。）の改正法が平成 28 年 4 月 1 日に施行され、農業委員会においては「農地等の利用の最適化の推進」が必須業務として、明確に位置づけられた。

五島市においては、平地と中山間地が混在しており、それぞれの地域によって農地の利用状況や営農類型が異なっており、地域の実態に応じた取り組みを推進し、それに向けた対策の強化を図ることが求められている。

本市の中山間地域においては、遊休農地の発生が散見されており、その発生防止・解消に努めていく一方、平坦地では土地利用型の営農が中心であり、担い手への農地利用の集積・集約化においては、農地中間管理事業を活用しながら取り組んでいく必要がある。

以上のような観点から、地域の強みを活かしながら、活力ある農業・農村を築くため、法第 7 条第 1 項に基づき、農業委員と農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」という。）が連携し、担当地区ごとの活動を通じて「農地等の利用の最適化」が一体的に進んでいくよう、五島市農業委員会の指針として具体的な目標と推進方法を以下のとおり定める。

なお、この指針は「農林水産業・地域の活力創造プラン」（平成 25 年 12 月 10 日農林水産業・地域の活力創造本部設定）で、「今後 10 年間で担い手の農地利用が全農地の 8 割を占める農業構造の確立」とされたことから、それに合わせて平成 35 年を目標とし、農業委員及び推進委員の改選期である 3 年ごとに検証・見直しを行う。

また、単年度の具体的な活動については、「農業委員会事務の実施状況等の公表について」（平成 28 年 3 月 4 日付け 27 経営第 2933 号農林水産省経営局農地政策課長通知）に基づく「目標及びその達成に向けた活動計画」のとおりとする。

第2 具体的な目標と推進方法

1. 遊休農地の発生防止・解消について

(1) 遊休農地の解消目標

	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積(B)	遊休農地の割合(B/A)
現 状 (平成 29 年 4 月)	4,870ha	531ha	10.9%
3 年後の目標 (平成 32 年 4 月)	4,870ha	303ha	6.2%
目 標 (平成 35 年 4 月)	4,870ha	75ha	1.5%

(管内の農地面積は、平成 28 年耕地及び作付面積統計の耕地面積)

【目標設定の考え方】

平成 29 年度から平成 35 年度までに、年間 76 ヘクタールの解消を目標とする。

(2) 遊休農地の発生防止・解消の具体的な推進方法

① 農地の利用状況調査と利用意向調査の実施について

農業委員と推進委員の担当制による農地法（昭和 27 年法律第 229 号）第 30 条第 1 項の規定による利用状況調査（以下「利用状況調査」という。）同法第 32 条第 1 項の規定による利用意向調査（以下「利用意向調査」という。）の実施について協議・検討し、調査の徹底を図る。それぞれの実施時期については、「農地法の運用について」（平成 28 年 5 月 25 日付け 28 経営第 509 号）に基づき実施する。

なお、従来から農地パトロールの中で行っていた、違反転用の発生防止・早期発見等、農地の適正な利用の確認に関する現場活動については、利用状況調査の時期にかかわらず、適宜実施する。

利用意向調査の結果を踏まえ、農地法第 34 条に基づく農地の利用関係の調整を行う。利用状況調査と利用意向調査の結果は、速やかに「農地情報公開システム（全国農地ナビ）」に反映し、農地台帳の精度の向上と公表を図る。

② 農地中間管理機構との連携について

利用意向調査の結果を受け、農家の意向を踏まえた農地中間管理機構への貸付け手続きを行う。

③ 非農地判断について

利用状況調査と同時に実施する「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」によって、B 分類（再生利用困難）に区分された荒廃農地については、現況に応じて速やかに「非農地判断」を行い、守るべき農地を明確化する。

2. 担い手への農地利用の集積・集約化について

(1) 担い手への農地利用集積目標

	管内の耕地面積 (A)	集積面積 (B)	集積率(B/A)
現 状 (平成 29 年 4 月)	4,870ha	2,384ha	49%
3 年後の目標 (平成 32 年 4 月)	4,870ha	2,630ha	54%
目 標 (平成 35 年 4 月)	4,870ha	2,876ha	59%

【目標設定の考え方】

平成 29 年度から平成 35 年度までに、年間 82 ヘクタールの利用集積を図ることを目標とする。

(2) 担い手への農地利用集積・集約化に向けた具体的な推進方法

① 「人・農地プラン」の作成・見直しについて

農業委員会として、地域（集落）ごとに人と農地の問題解決のため、「地域における農業者等による協議の場」を通じて、認定農業者等を地域の中心となる経営体と位置づけ、それぞれの農業者の意思と地域の資源に照らした実現可能性のある「人・農地プラン」の作成と見直しに主体的に取り組む。

② 農地中間管理機構等との連携について

農業委員会は市、農地中間管理機構、農協等と連携し、(ア) 農地中間管理機構に貸付けを希望する復元可能な遊休農地、(イ) 経営の廃止・縮小を希望する高齢農家等の農地、(ウ) 期間満了を迎える利用権設定の農地等についてリスト化を行い、「人・農地プラン」の作成・見直し、農地中間管理事業の活用を検討するなど、農地の出し手と受け手の意向を踏まえたマッチングを行う。

③ 農地の利用調整と利用権設定について

管内の地域の農地利用の状況を踏まえ、担い手への農地利用が進んでいる地域では、担い手の意向を踏まえた農地の集約化のための利用調整・交換と利用権の再設定を推進する。

また、中山間地域等の農地の区画・形状が悪く、受け手が少ない又は受け手がない地域では、農地中間管理機構による簡易な基盤整備事業の活用と併せ

て集落営農の組織化・法人化、新規参入の受入れを推進するなど、地域に応じた取り組みを推進する。

3. 新規参入の促進について

(1) 新規参入の促進目標

	新規参入者数（個人） （新規参入者取得面積）	新規参入者数（法人） （新規参入者取得面積）
当該年度 （平成 29 年 4 月）	5 人 （ 2.5ha）	1 法人 （ 1.0ha ）
3 年後の目標 （平成 32 年 4 月）	15 人 （ 7.5ha）	3 法人 （ 2.0ha ）
目 標 （平成 35 年 4 月）	30 人 （ 15.0ha）	6 法人 （ 3.0ha ）

【目標設定の考え方】

新規参入者の目標を平成 29 年度から平成 35 年度までに、年間 6 経営体の新規参入を目標とする。

(2) 新規参入の促進に向けた具体的な推進方法

① 関係機関との連携について

都道府県・全国の農業委員会ネットワーク機構、農地中間管理機構と連携し、管内の農地の借入れ意向のある認定農業者及び参入希望者（法人を含む。）を把握し、適切な対応を図って行く。

② 新規就農（参入）の確保について

市、農協等と連携し、情報の収集に努め、新規就農の受入れとフォローアップ体制を整備する。

③ 企業参入の推進について

企業も地域の担い手になり得る存在であることから、農地中間管理機構も活用して、企業参入への助言指導を行って行く。

④ 農業委員会のフォローアップ活動について

農業委員及び推進委員は、新規参入者（法人含む。）の地域の受入条件の整備を図ると共に、後見人等の役割を担う。